

IAM e-Magazine 第1号

目次

巻頭言：深刻な中国の不動産市場のゆくえ (岸真清)

禁書における中国政府の思惑とその効果 (陳波)

中国経済の減速をどう見るか (童適平)

「ニュースの裏を読む(16)：韓国に再び金融経済危機は起きるか」 (長谷川啓之)

編集後記

巻頭言：深刻な中国の不動産市場のゆくえ

岸 真清 (経済学博士)

アジア近代化研究所副代表、中央大学商学部教授

中国の不動産市場の不振が地方財政に及ぼす影響は深刻である。本年3月、第11期全国人民代表大会第5回会議において、温家宝首相が、地方政府の債務に関して異例の警告を発するとともに、リスク対策強化の必要性を訴えた。昨年、地方政府の銀行借入金が約140兆にのぼった上、その4割の借入金の返済期限が本年12月に迫っていることが懸念材料になっている(朝日新聞2012年3月12日)。

実際、地方財政の赤字は根深い問題をはらんでいる。税収が中央政府に集中す

る中で、地方政府は、原則として、債券発行による資金調達を認められていないため、財源を土地売却収入に求めざるを得ないという脆弱な税構造を形成してきた。その構造の下で土地価格の下落が生じると、地方財政をゆきづまらせることになる。

同時に、農民サイドの不満が高まっている。中国は土地国有制度を敷いているので、農民は使用権だけを所有することになる。地方政府がその権利を安く購入して市場で高く売ることによって得た利益を財源に充てるといった手段をとってきたが、土地の高騰によって得られるはずの恩恵に、農民、住民が与るところか、マイホームの獲得を難しくしてしまったことが、問題を大きくしている。

土地価格の急落は、その程度は別として、バブルの崩壊を示唆する。土地への投資、投機によるバブルの醸成とその崩壊は中国に限ったことではない。また、中国の不動産バブルは、アジア通貨危機、サブプライムローン問題と異なって、海外からの資金流入を要因とするものではなく、日本のバブル崩壊と同様、国内の資金チャンネルの歪みに基づいている。しかし、これらのバブルは、いずれも、不動産・株式投機と弱いチェック機能を主因とすることで共通している。

バブル点に至ったのは、結局、レバレッジ(負債金融)に依存した投資、投機が続き、金融経済の肥大化と収穫逦減現象が顕著になった段階でさえ、投機が継続したためである。その過程で、労働賃金、貯蓄のフロー指標と、地価、株価の

ストック指標が乖離し、後者が前者を大幅に上回ることになる。フロー指標とストック指標の乖離は所得格差を広げることになるが、バブルを醸成した理由は、

金利やマネーサプライ（マネーストック）などの政策手段が、新しく登場する金融商品との競合の中で不動産投資をコントロールするのを難しくする政策波及経路の弱化、リスク負担機能、審査機能、資金供給機能に加えて、情報収集・審査・監視機能によって構成される情報生産機能を総合した銀行の与信機能の低下、さらに、財務内容が脆弱であることに加えて、収益および損失が他産業に比べ大きく変化する土地取引固有の問題点による。

中国の場合、地方政府が不動産市場に介入したことによって、不動産取引に内在する脆弱な財務内容、政策波及経路および銀行の与信機能の弱化を増幅したものと考えることができる。すなわち、不動産を担保とした借入れ行動に関する審査、監査、ディスクロージャーを不十分なものにしたりと考えるべきでない。

そこで、市場メカニズムを高め、農民、住民のニーズと金融サービスを一致させるしくみの構築が喫緊の課題となる。1990年代にも国営企業の不良債権処理をめぐって金融改革が行われたが、不適正な財務会計原則、地方役人の干渉、閉鎖ないし破産した金融機関の売却や証券化のための流通市場が未整備であることなどの問題を残していた。そこで、90年代末に、国営企業と中央政府・地方政府の介入を避け、金融機関の経営効率を改

善する目的の下で、中央銀行の監督体制の強化、商業銀行のリスク意識の高揚およびモニタリングに主眼が置かれることになった。また、中国人民銀行、中国保険監督委員会、中国証券監督委員会による監督体制が敷かれることになった。

金融改革は地方の金融システムにも及び、都市信用組合を核とする地方銀行の設立、農村信用社の再編が行われた。2000年代に入って、国営商業銀行による中小企業向け貸出比率は増加傾向にあることは事実であるが、このうち小企業の場合、特に短期資金依存度が高いのが課題になっている。

この観点から、債券市場、株式市場の活性化を含めた長期金融システム整備の必要性が生じる。中国の金融改革は、市場メカニズムを重視しているが、その発展方式と切り離して考えることができない。政策融資と商業融資を分離したのもその流れにあるが、さらに市場メカニズムの機能とチェック機能を高めるためには、中央政府と地方政府の分業体制の見直しや住民の参加が必要になる。地方債市場の整備がその一案になるのではないのだろうか。



禁書における中国政府の思惑 とその効果

陳 波

アジア近代化研究所研究員・中央大学経
済学部助教

はじめに

子供の頃、学校の先生や親から中華民国の禁書政策の話聞いたことがある。例えば、先生は私たち生徒に言った。「蒋介石政府は、毛沢東の代表作の1つである『連合政府について』を禁書とただけでなく、ラジオ放送を密かに聞くのも許さなかった。また、「中国の数千年の歴史上、禁書は屢々行われたので、歴代の統治者は蒋介石と同じような禁書の政策を出した統治者が多い」と。今の新中国こそは、「禁書に当たるような政策をなくした最もいい政府だ」と、先生が誇りを持って話していたことが忘れられない。自分は密かに古代中国人でなくて良かったと思うと同時に、幸いに我々は新中国で生まれたのだという喜びに堪えなかった。

ところが、私たちは徐々に大人になって、禁書の複雑な現実が分かるようになった。歴史上の禁書はなぜ今日も実行する必要があるのか、今日の禁書は歴史上の禁書と本質的な違いがあるのか、歴史上の禁書はいかなる結果をもたらしたのか、今日の禁書は果たして効果が得られるのか、様々な疑問がわいてくる。

そこで、本稿は以下の内容で私見を述べたいと思う。まず、今日における禁書の「ニュースの記事」に臨んで、「中国歴史上

の禁書について」概観し、「中国の禁書と世界の潮流」を比較する。そして、「禁書の効果の考察 その一例」を挙げ、統治者が狙った効果が現れるかどうかを検証し、「禁書のもたらした意外な結果」が発見される。歴史上の禁書のやりかたに鑑み、「現在の禁書」における管理とその効果を分析する。最後に、中国政府における禁書の思惑とその効果に関する簡単な結論を下し、筆者の見解を述べるつもりである。

ニュースの記事

下記は、2012年5月3日のニュースで報じられた内容である。

2012年5月2日、『紅太陽』、『看守所雑記』、『文革秘聞』など、中国本土での販売、印刷、発行が禁止されている香港版の書籍を販売した男が逮捕、起訴された。

2009年に南京にやって来た呉平（ウー・ピン）氏は、読書好きが高じて書籍の販売を始めた。徐々に人脈もでき、上海に住む劉（リウ）氏というパートナーもできた。呉氏は、劉氏の頼みで中国本土では販売が禁止されている『紅太陽』、『看守所雑記』、『文革秘聞』などの書籍7～8種類を北京から上海へ持ち込む仕事を請け負い、輸送費などの経費を除いて約1000元（約1万2700円）の利益を得た。

ところが、禁書を手入した劉氏は早々に上海の警察に逮捕され、1万冊近い違法出版物が押収された。捜査は商売上のパートナーである呉氏にも及び、呉氏は「禁書を取り扱っていたことは知らなかった。利益のためではなく、同業者を手伝っていただけだった」と述べ、書籍の仕入れについて

も「正規の書籍だと聞いていた」と供述している。

検察側は、社会の秩序を脅かし、市場秩序を乱す違法出版物を取り扱った罪は重く、違法経営罪、著作権侵害など複数に該当するとして、5年5カ月～6年の懲役と罰金刑を求めている。

呉氏は罪状が重過ぎると主張、主な責任は法律を逃れるために自分を利用した劉氏

にあると述べている。「妻子を抱え、これといった技能も持たない自分が家族を養うには書籍の販売しかなかった。自分の行為が社会に対してこれほど大きな危害をもたらすものだとは知らなかった」として、罪状の軽減を求めている。



写真は焼却処分される違法書籍(Record China)。

出所：<http://topics.jp.msn.com/wadai/recordchina/article.aspx?articleid=1009828>

当然、この報道に関して、ネットの掲示板などでは、「現代の『文字の獄』だ」、「禁書の基準は何?」、「最大の禁書は『憲法』だ」、「同じ中国なのに香港で読める本が中国本土で読めないのはなぜだ?」という声が上がっている、という。

中国歴史上の禁書について

中国の歴史上には、いかなる禁書が存在したのか。

良く知られている「焚書坑儒」は始皇帝

が行った禁書政策である。それを発端に、以降 2000 年、禁書政策は歴代の王朝によって繰り返し施行され続けている。1992 年に出版された『中国禁書大観(巻～伍)』（安平秋・章培恒主編、上海文芸出版社）によれば、秦から漢初は 190 点余り、南北朝から隋・唐までは約 1400 点、宋・元・明は約 1600 点、清朝は約 4000 点の禁書リストが掲載されている。この約 7000 種の禁書リストは、清王朝の末期までしか記録していない。

より具体的に言うと、戦国初期の秦国で行われた禁書が最古の例である。商鞅の『燔詩』『燔書』から韓非の禁書論まで禁書は施行されて、その理由分析も行われた。韓非の「説疑」で、奸を禁じる最良の方法は、「心(思想)を禁じること」であり、その次は「言葉を禁じること」、最後には「行為を禁じること」だと論じ、「心」が「言葉」になり、「行為」として現れるため、「心」=思想の統制は最重要とされる。ここから「禁書の政治哲学」が生まれた。人々は発言や行動をする前に「思想を正すこと」が必要で、正統でない本を禁書にすべきであるという論理が現れた。

秦ではこのような論理体系の下で、「焚書坑儒」が自然な流れとなった。しかし、(全国统一後)秦の残虐な統治はわずか15年で滅亡した。秦の教訓を睨んで、前漢代は一転して開放的な政策が取られた。だが、後漢代になると、禁書が復活され、予言的な内容で盛行した讖緯の書が禁じられた。続く魏晋南北朝時代では、しばしば讖緯の書を禁じた以外に、(廃仏・道時期)仏書や道教經典の禁止が追加された。しかし、長期間にわたる禁書はあまり見られなかった。後の隋唐代に入り、同様の傾向が続き、一時期の廃仏や「陰陽術数」の禁止を除き、大掛かりな禁書は行わなかった。

宋代に入ると、禁書の範囲は拡大した。いわゆる「烏臺詩案」が発生し、黄庭堅や蘇軾などの文集が、新法党と旧法党の政争により禁書の措置を受けた。政争の誘発した禁書は新しい禁書形態となる。元朝では、モンゴル族が統治者になったが漢民族のそれよりも統制が緩やかであった。今まで正

統的儒教である経書に対して、神秘的な予言を説いた讖緯や天文書が先ず禁書とされ、禁書の範囲が緩やかに拡大し、宋代以降も勢いを強めた。なぜ元朝に入ると、禁書の規制緩和という意外なことが発生したか、これは「書物の意義」を全面的に理解しておらず、思想が人間を動かす役割を過小評価していたためであるとされている。

漢民族が再び政権を握った明代では、思想の調節がさらに厳しくなり、詩文別集『貞白遺稿』をはじめ、『剪灯新話』『剪灯余話』などの多くの小説も禁書処分を受けた。李贄のような思想家が危険視され、彼の著作『焚書』『藏書』が人心を煽惑させたとして、二度にわたっての焼却処分を受けた。李氏は逮捕され、遂に獄死した。

清朝の禁書は更に厳しさを増す。前述した同じ北方の民族が興した王朝であるのに、元朝とは対照的に、よく言われている「文字の獄」は清代で発生した。約270年の統治にわたって、歴代の皇帝は絶えず禁書政策を発し続けていた。一大叢書である『四庫全書』の編集は文化政策面の輝かしさを現したが、同時に、文化弾圧政策としての一面も持っている。つまり、『四庫全書』の編纂で、全国のあらゆる種類の書物を集めてきた。それらのすべての本を検閲し、世に流通が許された書物を定めた。統治に資する陽明学の書を重宝し、他の本は統制思想に沿って本文を改編して『四庫全書』に収録したり、価値の低い書物は目録にのみ記載したりした一方で、目録に記載されなかったもののうちからブラックリストを作成して禁圧するという措置を取った。

中華民国以前の統治者による禁書の大筋

を整理した。ここからも分かるように、蒋介石の禁書政策は明らかに以前の歴史から学び、思想統制の一環として、禁書を敢行し、「偉大・光栄・正確な」毛沢東の論文まで必死に禁止しようとしたのである。結局、毛沢東の思想が禁じられるどころか、かえって多くの中国人に広まり、共産党は大陸で政権を奪い取り、蒋介石を台湾島に追いやってしまった。

中国の禁書と世界の潮流

統治者は統治秩序を守るために禁書を通じて人々の心をおさめ、統治に資したと考えるだろう。歴代王朝はその時代における自分の都合のいい発想に基づき、禁書の標準や範囲を設定し、禁書を実行してきた。だが、統治者のその策の背後に民族の文化発展は停滞或いは後退してしまう悲劇をもたらすのではないか。

明代(1368-1644年)が禁書を焼却したり、思想家を獄死させたりしていた厳しい思想禁錮期に、欧州ではイタリアを中心に、ルネサンス運動(14-16世紀)を行い、古典・古代の文化を復興しようとする歴史的な文化革命が興った。

清朝(1644-1912年)は惨烈な「文字の獄」を起こした。『四庫全書』の編纂と同時に、禁書の勢いはピークに達した。乾隆37年に全国の書籍を徴収する詔書が出され、乾隆53年に『四庫全書』の再検査完了までの16年間、『四庫全書』の編集の初回完成、検査、再編、再検査、抽出検査、全面再検査と繰り返されてきた。乾隆53年の思想禁錮を目指した編集と禁書を同時に展開して、鎮静化した時点で、世界はどのよ

うな変化を起こしてきたのか。

乾隆53年、すなわち西暦紀元の1788年である。この年、アメリカでは憲法が発効され、世界最古の成文憲法が正式に誕生した(元法典は1787年アメリカ合衆国憲法、とも呼ぶ)。国会を上下両院に分け、立法権を司る。総統を最高行政長官にし(1788年12月15日-1789年1月10日大統領選挙が行われた)、任期4年、国民の選挙による大統領が選ばれる(民選総統制の誕生)。翌1789年、フランスで革命が起こり、フランスの社会を根底から変革させ、全ヨーロッパに影響を及ぼした、いわゆる市民革命である。人権宣言(「人と市民の権利の宣言」)を議決した。

このように世界潮流の流れは中国歴史上の統治者たちが推し進めた禁書のような思想禁錮とは、際立って対照的である。この後、アヘン戦争に負け、中国は半植民地化され、帝国主義・封建主義・官僚資本主義という3つの勢力(三座大山)に支配されたのは、偶然なことではないと思わざるを得ない。

禁書の効果の考察 その一例

次に統治者が目指した禁書の効果自体を考察してみたい。

1つの例として、真偽『甘石星経』の禁書になった状況を挙げたい(内容は『中国禁書解題(貳)』pp.94-97に基づく)。

中国古代の天文学史上では、戦国時の甘徳、石申二氏が書いた星回りの本は最も早い天文学専門書であろう。南朝梁代の阮孝緒の『七録』を引用した『史記正義』によれば、甘徳は楚国人(一説、元は魯国人、

後に齊国へ)で、『天文星占』8巻を著した。石申は魏国人で、『天文』8巻を著した。『天文星占』と『天文』の2本は今すでに散逸した。しかし1973年末に、出土された長沙馬王堆の3番の漢の墓の中で、帛書「五星占」が見つかった。関係専門家の考証によると、これは甘氏の著した天文書の一部である可能性が極めて高い。『漢書・天文志』における木星と太歳分論(在某支下)では、多く甘、石二氏の学説を載せている。さらに、唐代の瞿曇、悉達が著した『開元占経』の中でも、甘、石二氏の論述要点を抜粋して、多くの文字を抄録した。これらの書籍から甘、石二氏の著作の断片が見つかる。

前述の1973年末に出土した馬王堆の帛書「五星占」の中には「辰星は四つの時節の正すことを司る。「春分」は「婁」を効く、「夏至」は「鬼」(或は井)を効く、「秋分」は「亢」を効く、「冬至」は「牽牛」を効く」という一段落がある。ここで言っている辰星は、今日私達が言っている水星のことである。婁、鬼(或は井)、亢、牛は28星宿(古人が日月五星の運行座標を定めるために決めた28の恒星)の中の4星座であり、「効く」は「見える」の意味である。婁、井、亢、牛という4星宿がその時の春分、夏至、秋分、冬至の時に太陽のあった方位であり、水星のあった位置でもある。逆に、水星の所在の観察を通じ、同様に二分二至の時節を確定することができる。だから馬王堆の帛書「五星占」の中のこの話、すなわち甘石の話は、やはりとても科学的である。また、『開元占経』が引用し、明確に表示した「石氏曰く」の121個の恒星の座標

位置の標識は、今日の関係専門家の計算を通じて、その大部分の座標値と星回りの実際的な誤差がきわめて小さい。このような高い科学的な業績を持つ甘、石二氏の著作は、自然に後代の学者の尊重を獲得して、人々はそれらに古典的著作を表す「経」の冠を付けて、例えば石申の著作は、前漢以後に『石氏星経』と尊称されるようになった。

私達は甘、石二氏の原著はいつ散逸したのかを知らないが、三国時に呉国の太史令陳卓が甘、石、巫咸三氏星官(の学説)を総合して新しい星座の体系を形成した後に、『星経』或は『通占大象歴星経』と称される占星術の著作が社会上で広く伝わったのは確かである。後に、この本は人に「漢の甘公、石申著」と伝えられ、宋代に至って、目録学家晁公武は目録専門書『郡齋讀書志』の中できっぱりと『甘石星経』と呼ぶようになった。しかし、この『甘石星経』の中では、前代史・志が引用して述べた甘、石二氏の学説が見つからない。しかも、多くの内容はまた『晋書』『隋書』の『天文志』と同じである。さらに、隋唐の州名である徐、穎、婺、吉などが現れた。だからすべての研究者達は、それが唐人或は宋人が編集し、甘、石二氏の著作として用いられると断じている。

唐人或は宋人が甘、石二氏の著作として編集したこの2巻の本『星経』は、今日まだ見える。巻上が1ページを欠く以外、全書は共に167組の星官の占驗(検査)状況を記録している。文の流れの中で、時々星回りの位置に関する客観的記述もあり、例えば「太一星は軫宿(みつけ星、28宿の

1つ、筆者注)の10度に入り、北極星の15度半に離れる」、織女星は「(原文のまま、筆者)の20度に入り、北極星の52度に離れる」等々ある。しかし、より多くの主要な内容は、星回りの変化と人事の禍福との関係を描写するものである。例えば、北斗七星に対して、『星経』はこのように紹介している。第1粒は天枢と呼ぶ。五行の中で土に属して、陽徳を司る。政(治)星とも言う。もしこの星は連続7日も暗ければ、それは大きな災難があることを意味する。第2粒は璇と呼ぶ。金に属して、刑陰を司る。もしこの星は連続6日も暗ければ、月食が発生する。第3粒は璣と呼ぶ。木に属して、災害を司る。(命)令星とも呼ぶ。もし天子は庶民を愛しなれば、この星は暗くなる。第4粒は権と呼ぶ。火に属して、懲罰を司る。天の懲罰であり、あれらの非道な天子は、四時に従わずに号令を乱発すれば、この星は暗くなる。第5粒は衡と呼ぶ。水に属して、四時及び関連有罪を司る。もし天子は淫乱な事が好きならば、この星は暗くなる。第6粒は開陽と呼ぶ。これも木に属して、天下の倉庫五穀を司る。第7粒は瑶光と呼ぶ。また金に属して、これも徴候を示せる星である(どのような徴候を示せるか、本の中で言及していない)。また、例えば「三公」と呼ばれる3つの星がある。『星経』は「三公」の役割が陰陽の融合・時政の整然・天下の教化にあるという。しかしもし「三公」の1つが見えなかったことがあるならば、天下は危難が生じる。2つも見えないと、天下大乱となる。3つが全部見えなければ、天下がすでに救えない、末日となる。この類の突飛な見解や奇怪な

議論は至る所にある。これは科学的な角度から言って、根本的に甘、石二氏の原作と同列に論じることができないのである。

しかし、西晋の泰始年間から始まって、比較的純粋な天文学の著作だけでなく、濃厚な占星術の色彩を持つ星回りの本も、すべて政府の命令によって、私人が収集してはならない禁書となった。私達は今十分な証拠がないため、甘徳、石申二氏の著作が広く伝わって晋代に至ってから、西晋政府の禁令を施したため散逸したと、あわたたしく結論を下すことができないが、甘、石二家学派の天文学の著作は今日ほとんど跡を絶って、『隋書・経籍志』、『新唐書・藝文志』、『旧唐書・経籍志』などの中で記載された『甘氏四七法』、『石氏星簿経賛』などの本が既にすべて現存していないのは、明らかに歴代政府が何度も天文書籍の禁止命令を下したからである。

禁書のもたらした意外な結果

長々と話の内容を述べてきたが、ここから意外な結論が見えてくる。

西晋以後の歴代の統治者はなぜ個人による天文書の収集を禁止するのか、恐らく偽りの『甘石星経』のような占星術の本が社会上で広範に広く伝わることにより、王朝顛覆の陰謀をはかる人に利用される可能性があるのを恐れていたためであろう。星回りを記載する比較的純粋な天文書は、その時存在した占星術の本とさまざまな要素が絡み合っているため、共に禁書の災いをまねいてしまった。

そして非常に意味深長であるのは、統治者が少し用心するために禁じた比較的純粋

な天文学の著作が、消えてなくなってしまった一方で、皇帝達が必死に禁じたかった占星術の本である『甘石星経』が、ずっと広く伝わってきて、今日までに至っているのである。

真偽『甘石星経』から、1つの結論が導かれる。すなわち、統治者が常に狙っている禁書効果は、必ずしも思うままにいかないし、むしろ、逆効果をもたらす可能性がきわめて大きい。本気で禁じたいものは禁じ得ない。本当に禁じたくないものは禁じられてしまう。そこから、文化の損失をもたらすだけでなく、統治者の思惑と正反対な結果をもたらすことも有り得ることである。

現在の禁書

新中国でも出版物の統制管理をやっている。国務院に直属している新聞出版総署がある。この総署は、各省・自治区・直轄市の新聞出版局に方針を傳達し、危険な書籍の発禁リストを作成して公安などの関係機関と連携して取り締まりを執行する体制を整えている。

儒教文化下の中国だけが禁書を行っているのではなく、例えば、宗教的なタブーとして、カトリック教会も禁書目録を作成しているし、ナチス・ドイツによる政治的禁書及び焚書もある。

ただし、中国の歴史上における禁書は文化の停滞・後退や逆効果をもたらすことに鑑み、私は今日の禁書政策に対する多くの疑問を持っている。冒頭で引用した今回の禁書違反事件では、中国政府の思惑は何で

あろうか、その狙っている効果は実現できるだろうか。その実態を見てみたい。

まず、禁書の書名を見てみたい。『紅太陽』、『看守所雑記』、『文革秘聞』などの書籍7~8種類である。これらの本は筆者も読んでいないが、文字通りに推測すると、『紅太陽』は毛沢東を中心にし、毛沢東時代の「平等」社会を賞賛や今日の格差を皮肉するものではないか。『看守所雑記』は看守所で起こったこと、例えば犯罪者の基本的人権の侵害などを描写するものであろう。『文革秘聞』は文革中の残虐な政治闘争の裏を暴露する記載があろう。要するに、「文革」や今日の格差・人権問題に対する批判及び、毛沢東に対する称賛或いは批判を通じ現政権に不満を表すことがある書籍であるため、禁書とされたのであろう。

周知の通りに、1981年に中国共産党11期6中全会に、「建国以来の党の若干の歴史問題に関する決議」(以下『決議』)が採択された。毛沢東ら重要な歴史的人物の功罪を公式に評価している。毛沢東に関しては、「その生きた思想は独立自主を目指し、過ちもあったが功績のほうがはるかに大きい。功績が第一である」と評価した。「文革」に関して、「指導者(毛沢東)が誤って発動し、反動集団(林彪、四人組)によって利用され、党と国家、各民族人民に多大な内乱をもたらし、その主要な責任は毛沢東にある」と認定されている。「長期にわたって中国社会の混乱を招き、国家建設を挫折させ、人民に損害を与えた」と分析し、文革路線を否定した。

このように、毛沢東以降の統治者は、毛

香港空港で販売好調中国国内の禁書



出所：<http://www.epochtimes.jp/jp/2010/12/html/d87562.html>

沢東個人や「文革」路線に対する批判を本気で許さないわけでもない。許さないのは毛沢東や「文革」の批判を通じ、現政権の問題 例え格差問題・人権問題・民主問題があぶり出され、現政権のイメージダウンになったり、社会の不安定を引き起こし兼ねないと心配したりするところにある。事の本質はここにある。しかし、ここでは前述した真偽『甘石星経』の例と同じく、禁じたいことが禁じ得ない、禁じたくないことが禁じてしまうことが発生する可能性が大きい。すなわち、民衆は過去の人物毛沢東や「文革」に関する議論に口を閉ざす一方、現政権の統治下の雑多な問題を密かに議論し続けるだろう。今回の禁書は現政権の期待する効果が現れるどころか、逆効果を誘発していくだろう。

次に、「検察側は、社会の秩序を脅かし、市場秩序を乱す違法出版物を取り扱った罪

は重く、違法経営罪、著作権侵害など複数に該当するとして、5年5カ月～6年の懲役と罰金刑を求めている」という。まるで古代中国のようである。「以後、禁令に違反す買者・読者の場合では、杖一百（嗣後如有違禁仍有造作刻印者、係官革職、軍民杖一百流三千里、市賣者杖一百徒三年、買看者杖一百。（康熙五十三年）『例案全集』卷十四「祭祀」）を思い出すほどである。「文字獄」の清代においても、禁書の販売者は「杖一百、かつ懲役三年に服する」であるが、今日の禁書販売者に対する処罰はさらに重くなり、「五年五か月～六年の懲役及び罰金刑」が警察側に求められてるのである。確かに、禁書の基準も不明で、「文字の獄」のようなことを勝手に起こし、これこそ、憲法に違反しているのではないか、と思わざるを得ない。

または、中国人でありながら、香港人が

買える・読める本は中国本土で買えない・読めない。毛沢東・「文革」批判の書物は台湾や香港などで多く出版されているが、中国本土では正式の出版物による毛沢東・「文革」批判はいまだにタブー視されている(その本質の狙いは前述した通りである)。その禁書政策自体は『決議』と矛盾したものとなる。2000年に華人としては初のノーベル文学賞を受賞した中国系フランス人高行健の代表作である『靈山』は、この中国語で書かれた原著は台湾・香港で自由に販売されているが、中国大陸では未だに入手できない。いわゆる最高の文学賞を受賞した母国語の名著は、台湾・香港で自由に販売・購読できるが、大陸中国人が味わうことができないのは、いったいどういうことになっているのだろうか！実に、中国の過度な閉鎖性で、本土の多くの優秀な作品は世界に認識されておらず、中国の文化の評価に影響を与えているに違いない。例えば、陳忠実の『白鹿原』は『靈山』にちっとも劣らないと思われるが、国内にいる陳忠実の作品は高行健の著作のように早いうちに世界に認めてもらえない。

結論

新中国が建国された後も、本土における人権意識は弱く、自由・民主思想に欠けている。毛沢東時代での映画『武訓伝』批判、胡風批判をはじめ、小説『劉志丹』事件などまで、文化活動への政治干渉の例は、枚挙にいとまがない。小説『劉志丹』が「反

党小説」と断罪され、小説の黒幕とされた習仲勳(現皇儲習近平の父)らが「反党集団」と認定されて失脚するという一大政治事件にまで発展した。温相(『高層恩怨與習仲勳 從西北到北京』香港、明鏡出版社、2008年、p.511)によると、小説『劉志丹』事件に連座して迫害を受けた者は1万を越え、「文革」終結までに200人以上が迫害死、100人以上が深刻な精神・身体障害者となったという。これは中国歴史上に発生した「文字の獄」とどれほど異なるのか、読者の判断に任せる。「文革」終結後、1979年に、本小説と著者は名誉が回復されたが、1986年に小説が再び発禁された。政府は恣意のままに小説を発禁したり解禁したりしてきた。

従来、百姓は愚かだと思われがちで、お高くとまっている統治者は百姓の読む本まで指導や規制が必要だと思い込んでいるようである。しかし、実際は「お高くとまっている権力者は目先がきかない(『肉食者鄙、未能遠謀』『左伝・庄公十年』)」のではない。百姓は適格な自己判断力を持っているはずである。統治者は政権維持や安定団結を口実に、禁書政策を常によりどころにするのは賢明ではない。禁書における規制を緩和すべきだし、その基準・範囲を透明化しなければならない。特に、多くの必要のないひいては逆効果を引き起こす禁書政策はさっさと解禁・やめるべきではないかと筆者は強く思う。

中国経済の減速をどう見るか

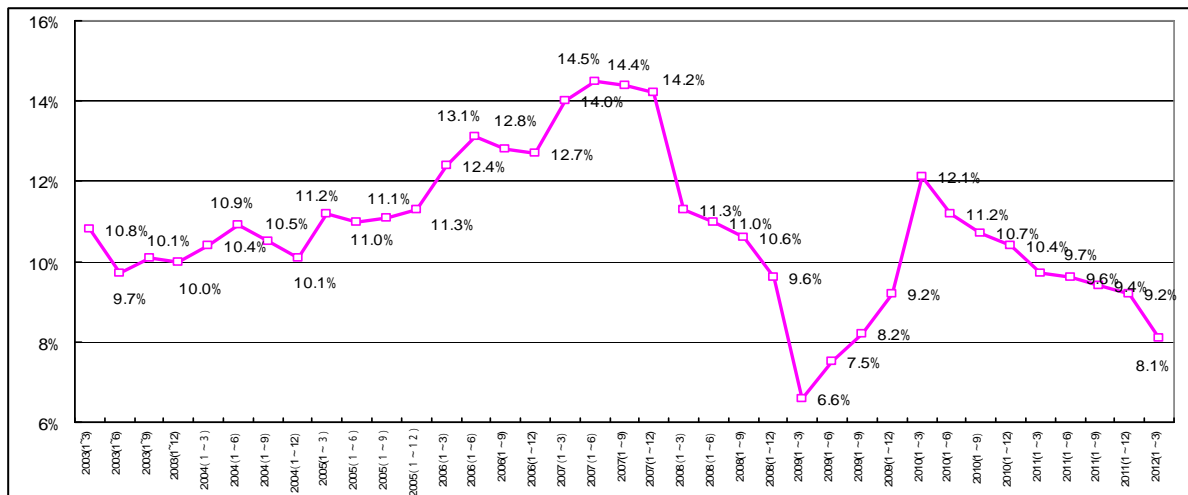
童適平(経済学博士)

アジア近代化研究所研究員、明治大学教授

最近、中国政府は今年第1四半期の主要経済指標を公表しました。GDPの成長率は前

年同期比で8.1%でした。年率8.1%であれば決して低い成長率ではないですが、調べてみたら、図1のように、これは、四半期の前年同期比として、2001年12月に中国がWTOに加盟して、好景気を迎えた2003年以来、金融危機が発生した直後の2009年第2四半期(6.6%)と第3四半期(7.5%)に次ぐ低い数字です。

図1 四半期ごとGDPの前年同期比(2003.1Q~2012.1Q) %

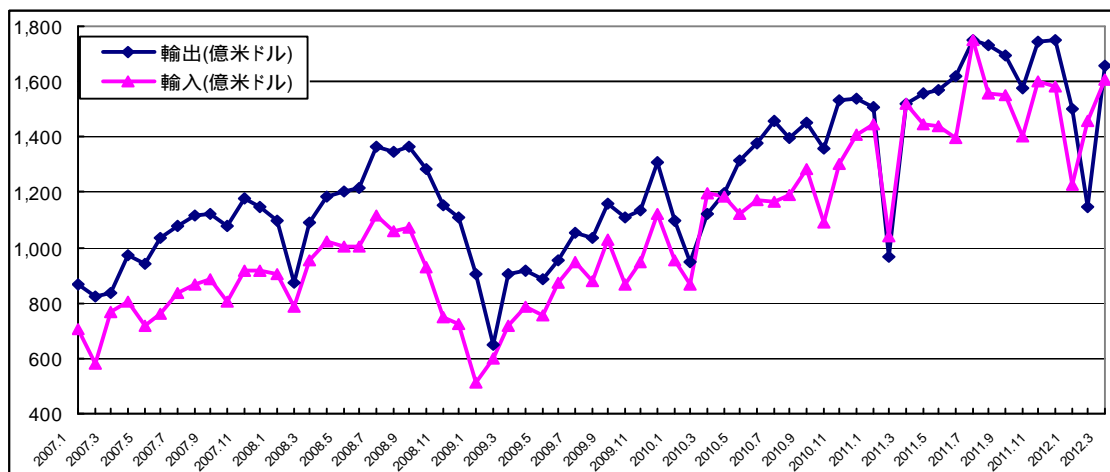


出所：中国国家统计局ホームページ。

その中味を見てみますと、まずは輸出入です。リーマン・ショック以後、この手その手で何とか輸出入を回復し、増加に転じ、最高記録を更新しましたが、前期比で今年1月は減少に転じ、2月は更なる減少となりました。そして、2月の輸出額(1145億米ドル)マイナス輸入額(1460億米ドル)

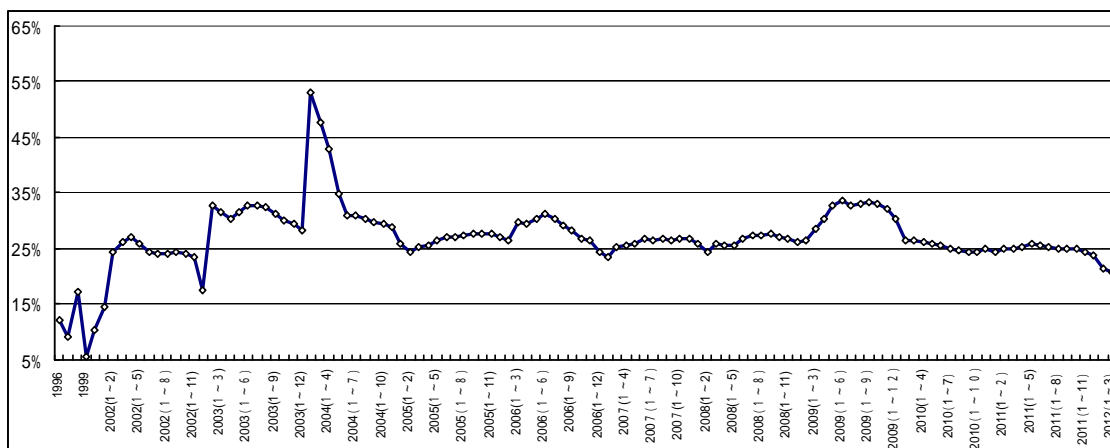
は315億米ドルの赤字となりました。第1四半期全体を見れば、前年同期比で輸出は7.3%増ですが、去年と比べ、19.1ポイントの下落、輸入も6.9%増と25.8ポイントの下落となり、輸出入の減速が鮮明となりました。

図2 輸出入額の推移 (2007.01 ~ 2012.02) 億米ドル



出所：同図 1。

図3 城鎮固定資産投資額前年同期比 (1996 ~ 2012.03) %



出所：同図 1。

注：1996 ~ 2001 年は年次データ、他は月次データ。

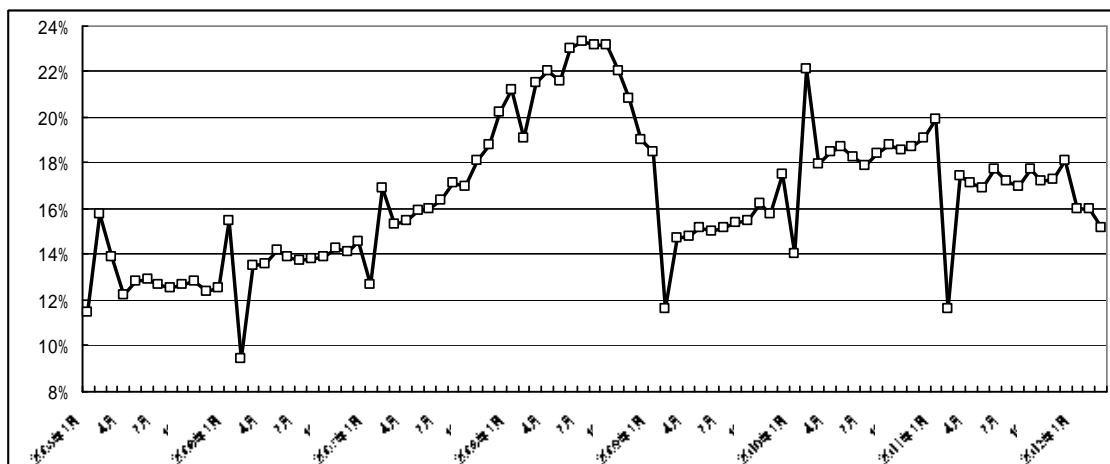
次に、投資を見てみましょう。図3は中国代表的な投資指標として城鎮（都市部）固定資産投資月次累積値の前年同期比を示したものです。今年に入ってから低下しました。1~2月は21.5%、1~3月は20.9%です。図3が示すように、これも2003年

以降、最も低い前年同期比です。

続いて、消費を見てみます。消費を表す代表的な指標は消費財小売額があります。図4は2005年から直近まで、消費財小売額の前年同期比を示しています。図4からも分かるように、旧お正月の影響を除けば、

今年1～3月の前年同期比は2010年以來の最低となっています。リーマン・ショックを受けてまもない2009年上半期並みの水準です。

図4 消費財小売額前年同期比の推移 (2005.01～2012.03) %



出所：同図1。

今年第1四半期の成長率下落を受けて、ひょっとしたら、2番底は発生するのではないか、2003年以後、続いている高成長はもう終わったのではないかと、さまざまな議論を呼びました。これに対して、記者会見で国家统计局のスポークスマンは短期的には減速があったものの、工業化、都市化の勢いが衰えていないので、特に予定していた投資プロジェクトの着工に伴い、今後も、高成長が続くと、明確に断言しました。

もう少し詳しく中国経済成長の要因と背景を考えてみましょう。

対主要貿易相手国アメリカ、日本の輸出は安定していますが、対EU輸出の前年同期比は、ヨーロッパ財務危機の影響を受けて、去年の第3四半期の18.2%増から、第4四半期には6.5%増へと下落が始まり、今年第1四半期には1.8%減となりました。特に対イタリア輸出は29.4%減、対ドイツ

は2.9%減でした。輸出主導型成長を対外要因と対内要因に分けて考えることができます。対外要因は、中国経済力の膨張に伴い、絶えない中米、中欧貿易摩擦がますます激化し、既に行き詰まっていた。第1四半期輸出の減速で一番影響されたのは労働集約型商品でした。ベトナム、インドなど、中国より賃金が安い国々の台頭につれて、中国は労働集約型産業における競争力を失うことは自然の流れです。

このような状況は、対内要因とも照合できます。中国広東省では輸出企業の多くは台湾系と香港系の企業です。現在、“二重パンチ”を受けています。これらの企業の多くは日本の大手から注文をもらって、中国で製造しています。日本経済は“デフレ”、中国経済は“インフレ”なので、注文を受けるときには、デフレのため、加工賃などが削られます。一方、中国で賃金を払う時

に、インフレのため、今までより多めに払わなければならないです。おまけに、農民工（出稼ぎ労働者）の主力軍になる農民工の“二世”は親の世代と違い、残業をしたくない、工場の寮に泊まりたくない、こつこつと働きたくない、です。

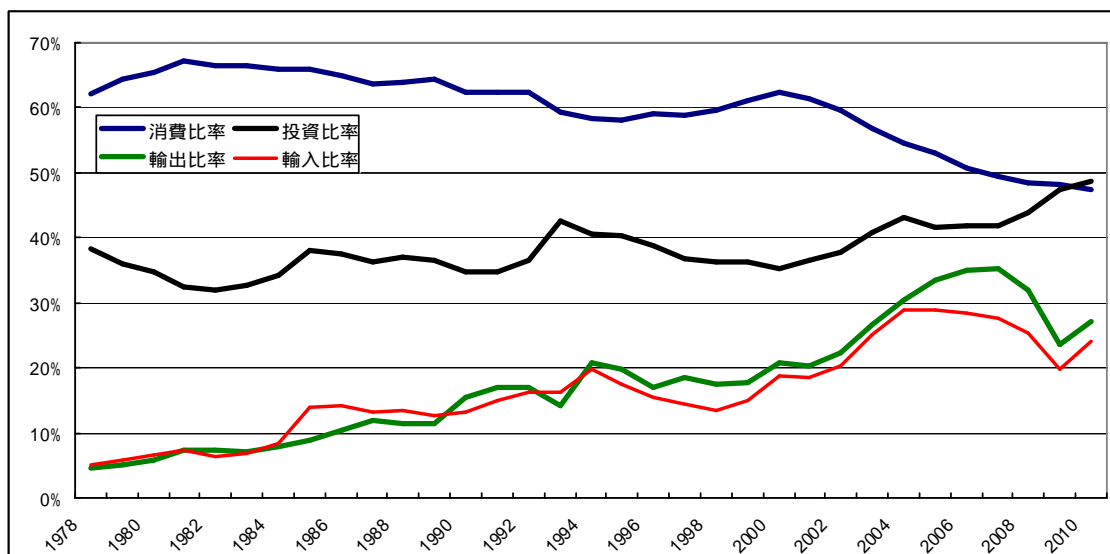
ですから、たとえ、もしもヨーロッパ財務危機が発生しなくても、対外要因からも対内要因からもこれ以上に、輸出に依存する経済の成長は不可能であることは目に見えています。

投資と消費もそうです。まず、投資を考えて見ます。図3のように、中国では、投資率が上昇したのは2002年以降です。これまでは投資より輸出主導型成長でした。1996～2001年、投資の前年比はそれぞれ、12.3%、9.3%、17.2%、5.5%、10.0%と14.4%でした。1998年にアジア金融危機が発生しました。中国政府は財政政策出動で何とか8%の成長率を維持しようとしたことはよく知られています。財政政策は麻薬のようなものです。一度味わったら、なかなか止められません。アジア金融危機が収まった後も、財政政策による投資は続きました。そして、2001年12月にWTO加盟の実現により、財政政策による投資のほか

に、海外からの投資も急増しました。国内外の要因が相まって、2003年以後、固定資産投資の前年同期比は基本的に25%以上で貫いていました。その結果、図5のように、2010年に投資の対GDP比率はとうとう48.6%に達し、経済成長の最大のプッシュ要因となりました。ところで、海外からの投資はともかくとして、投資の中で高いウエイトを占めたのは政府による公共投資と国有企業の投資です。これらの投資の合理性についてはよく指摘されています。一步を下がって、投資の究極は消費増大と国民福祉の増進にあります。図5のように、投資は48.6%へ上昇、消費は逆に47.4%へ低下したのは本末転倒です。

次に、消費を考えてみます。図5のように、1978年に改革がスタートした時、消費のGDP比は60%を超えていました。1981年までは少し、上がったが、その後、ほぼ一貫して下がっています。特に、2002年以後、下がり方が急になりました。消費比率の低下は投資比率の上昇と表裏の関係ですが、背景は、国民所得の分配は政府税収と企業利益への傾斜と個人間の所得格差の拡大、二点です。

図5 投資比率、消費比率、輸出入比率の推移 %



出所：同図1。

リーマン・ショック以後、中国政府は投資と同時に消費促進策を講じました。消費促進策の中身は家電と自動車の購入に対して補助金（税優遇）を出すことです。この政策により、家電の普及率、特に農村での普及率は大きく上昇しました。一方、自動車の生産、販売台数もそれぞれ2008年の938万台と934万台から2010年の1826万台と1806万台へと急増し、世界最大の自動車生産と販売の国となりました。しかし、中国の平均所得水準から考えてみたら、自動車は決して安くないです。実質的にも自動車を購入できるのは決して貧乏人ではないだけでなく、自動車の購買力があるのも、よく売れているのも沿海地域と大都市とその住民なので、自動車の購入に補助金を出すことには理不尽の感じは否めません。

問題は二つあります。

まずは補助金の“逆進効果”です。補助

金は財政政策による一種の所得移転です。補助金を受けることは所得移転を受けることです。一般的に、財政政策の所得再分配機能は高所得者から低所得者へ所得を移転することを指します。ところで、自動車はまだ高く、自動車が購入できるのは高所得者であれば、自動車補助金は所得を農村地域や内陸部の低所得者から比較的豊かである沿海地域と大都市の住民に移転することを意味します。本来は税負担の公平性から所得が少ない人の税負担は少ないとは逆に、所得の多い人の税負担は少ない“逆進的な結果”をもたらしてしまいます。

いま一つは、長期の目から見れば、中国では個人の乗用車普及政策に対する筆者の疑問です。中国沿海地域の人口密度は決して日本に劣らないです。現に上海の居住(半年以上)人口は既に2300万人を超えています。車の普及は当然、道路、駐車場などの整備が不可欠です。つまり車の“生存空

間”が必要です。人間の本来の生存空間と競うこととなります。よく聞く話で、新築分譲マンションの駐車場の平米あたり価格はマンションそのものの価格より高いです。言い方を変えれば、車は人間の生存空間を奪い取ることになっています。そして、車の普及のおかげで、上海には晴天らしい晴天はめったになくなってしまい、交通事故が急増してしまい、またエネルギーの問題を考えれば、気が遠くなります。当然、自動車は交通手段として人間の行動範囲を大きく広げ、大変素晴らしいことです。しかし、大都市では、乗用車の普及よりはむしろ大型公共交通機関の整備はより重要です。乗用車は交通手段としてよりはレジャーとして利用されて方が合理的ではないかと思えます。また、大都市より規模経済性のない農村部で進めるべきです。

この自動車補助金が切れた 2011 年の自動車販売台数はとうとう予測された 2000 万台を超えることなしに、1842 万台に止まりました。以上の理由から、これはむしろ歓迎すべきことです。2011 年、消費財小売額の前年同期比増加率はまた低下に転じました。消費拡大の抜本策は、補助金などよりはむしろ所得分配の改善にあると思えます。

このように、2003 年以後、実質 11% を超える成長の維持はもう限界に来ていると中国政府も十分に認識していると思えます。今年の全人代で、温家宝首相は GDP の成長率を 7.5% に下方修正したことを内外にアピールしました。第 1 四半期の成長率減速も自然の流れで、心配するよりはむしろ歓迎すべきことです。

統計局のスポークスマンは、GDP の減速とは逆に個人の所得増加に力を入れています。ほとんどすべての地方政府は今年も最低賃金基準を上げました。この恩恵を受けたのは都市住民だけでなく、農民工も同様です。また、農産品価格の上昇により農民の経営収入も上昇しました。外に、個人所得課税標準は 2000 元から 3000 元へ、中小企業所得税半額優遇措置は 2015 年まで延長、自営業の営業税課税標準も売上げ 5000 元から 20000 元に引き上げられた、政府も貧困者移転支出も増やしたそうです。これらの措置が取られたお陰で、第 1 四半期、都市住民の所得は 9.8% 増加、農民の所得も 16% 増加したと説明しました。

個人所得の増加スピードは経済成長率を上回るのは久しいことです。大いに喜ばしいことです。今回の薄熙来事件で示されたように、“唱紅”(社会主義を賞賛する歌を歌う)と“打黒”(幹部の汚職と暴力団の取り締まり)をスローガンにした薄熙来の手口は一部の大衆から人気を取り、支持を得たのです。“唱紅”は若い青春時代の思い出に絡み、歌うことがあるかもしれないが、毛沢東時代の社会主義を賞賛するために歌うのは少数の人に限ります。一方、“打黒”は多くの支持が得られたが、“文革”時代の“階級闘争”を思わせるようなやり方は決して中国社会のためにならないです。この薄熙来事件は現在の社会に対して不平不満を感じた人の割合は一定程度まで占めるようになったこと、この不平不満を政治的に利用する可能性が十分にあることと警告を鳴らしました。この不平不満は幹部の腐敗汚職と所得格差の拡大から来たことも中

国政府指導部は理解し、また、危機を感じたと思います。

政府の個人所得改善策は大歓迎ですが、その効果も引続き見極める必要があります。ないよりはある方がよいですが、所得分配の改善は二次分配より一次分配に重点を置くべきこと、一次分配には政府ガイドラインよりは企業内部に賃金決定メカニズムの形成が重要であることを忘れてはなりません。

「ニュースの裏を読む(16): 韓国に再び金融経済危機は起きるか」

長谷川啓之
アジア近代化研究所代表

「ニュースの裏を読む」はわが研究所のニュースレターの発行回数と同じで、今回は16回目です。これまでアジアに関して、たくさん話題を取り上げてきました。しかし、今回はそうしたやり方をやめ、やや趣向を変えて、韓国経済の問題、すなわち最近ネット上でもしきりに取り上げられている「第2次金融経済危機」説を取り上げてみましょう。これはギリシャ危機とはやや違って、必ずしもニュース性の高いものではありません。しかし、日本経済にとってもアジア経済にとっても、あるいは世界経済にとってさえも、韓国経済の規模の大きさから見て、影響の大きな話題といえるでしょう。そこで、少し分析的に「韓国経済の第2の危機」説を取り上げてみたいと思います。

1) 初めに

このところ、韓国経済の「金融経済危機」再燃説が絶えません。韓国経済が危機的状況に陥った最初には1997~98年にかけて、タイから始まったアジア金融危機の影響による金融経済危機が知られています。しかし、それは韓国自体が生み出した危機というよりアジア金融危機の波及効果によるものであるとして、韓国の金融経済危機とは切り離して考える人が少なくありません。そこで、最近指摘される「韓国の金融経済危機」の始まりは世界的な危機が生じた08年の危機をきっかけにして起きた「第1次金融経済危機」とみなすことが一般化しているようです。もちろん、97年にタイから始まったアジア金融経済危機はインドネシアとともに韓国にも波及し、大きな打撃を与え、まさに韓国の経済史上未曾有の危機となりました。したがって、それを「第1次金融危機」と呼んでも何ら問題はないでしょう。しかし、それをいわばタイやインドネシアの危機の波及効果にすぎず、韓国独自の問題ではないと考えれば、08年の金融経済危機とは若干異なるとみなす方がいいかもしれません。

それゆえ、ここでは97年のアジア諸国で起きた金融危機は韓国だけの問題ではないということで、「韓国の金融経済危機」とは切り離すことにしましょう。確かに97年の金融経済危機はアジアの多くの国に波及しましたが、なぜインドネシアとともに韓国が深刻な影響を受けたのか、という疑問も出てきます。そこには08年の危機との共通点はないのか、あるのか。つまり、97~98年の経済危機と08年の危機とは本

質的に異なるといえるかどうか。その点を考えるうえで、97年のアジア危機について簡単に見たのち、08年の金融危機(これを「第1次金融危機」と呼びましょう)について考え、そこからさらに最近の「韓国金融経済危機」説、いわば「第2次金融危機」説について考えてみましょう。韓国の最新の情勢は、一方で好調が伝えられるかと思えば、他方ではたえず経済危機は叫ばれる韓国経済ですが、実際はどうなのでしょう。

2) 慢性的な「韓国経済危機」説

韓国経済は97-98年のアジア金融経済危機の影響から大きく変化したといわれます。確かに当時の金大中大統領はIMF(国際金融基金)をバックに思い切った改革を断行し、韓国経済は大きく変貌し、強化されたとして、国際的にも高い評価を受けてきました。財閥(韓国ではチェボル)解体など、金大中大統領の思い切った改革は韓国経済のV字回復を生み出しました。それにもかかわらず、たえず金融危機が叫ばれる背景にはいったい何があるのでしょうか。その点は後程ゆっくり見るとして、いまも、韓国経済の強さを指摘する見方は国際的にもかなり強いものがあります。

最近出たアジア開発銀行による「50年後のアジア」でも、50年後には韓国の一人当たりGDP(ただし物価を評価したPPPで表示したGDPで、物価が低いほど高く出ます)は日本をはるかに超えることが示されました。今年4月28日号の英「エコノミスト」誌によれば、日本のGDP(PPPで評価)は93年にシンガポールに、97年には香

港に、2010年には台湾に追い越されたと指摘し、さらにIMF(国際通貨基金)の最新の見通しから、5年以内に韓国と日本のGDPは逆転する可能性があると報じています。もちろん、日本は土地や物価が高いため、物価を考慮したPPPで評価すると、現実のGDPは名目の値よりかなり低くなるというわけです。一般には名目のGDPが発表されることが多いため、物価を考慮して表示するGDPに慣れていない人が多いでしょうが、その意味は決して小さくはないでしょう。いうなれば、長期的には韓国より実は日本の方が深刻かもしれません。

韓国経済が高く評価される背景には、強い韓国企業が存在が無視できません。特に韓国のGDPの20%を占めるといわれるサムソンの存在を無視できません。サムソンは家電を中心に、日本の企業を追い越し、いまや世界のトップ企業入りをしています。事実、アメリカの雑誌『フォ・チュン』が毎年発表する世界のトップ500社にはアメリカ133社、日本68社、中国61社、フランス35社、ドイツ34社、イギリス30社、スイス15社とほぼ並び、韓国企業14社(8位)が入り、オランダやイタリアより多いのです。人口も大企業数も少ない韓国の企業数が日本や中国よりかなり少ないとしても何ら不思議ではないでしょう。

またアジアのトップ企業50社では、日本企業が上から6社、続いて中国企業1社、それに次いで、ソニーの11位を抜き8位にサムソン電子(世界500社では39位)が入り、15位には現代自動車が入ります。さらに、世界の最も革新的な企業50社

(2010年)にも、サムソンが16位にランクされています。韓国経済の動きも以下で見るように表面上は順調であり、サムソンを中心に韓国は順調に推移しているように見えます。

それなのに、98年以後、あるいは08年以後と言った方がいいかもしれませんが、毎年のように経済危機説が流れ、特に08年のリーマン・ショックを契機に発生した世界的な経済危機の影響で発生した「第1次金融危機」は韓国経済に深刻な影響を与えました。それと同様、韓国経済のさまざまな構造的要因による慢性的な体質から、いつ危機が発生してもおかしくないとする見方が絶えないのです。こうした相反するとも言える見方や意見が出てくる背景には何があるのでしょうか。またいったいどちらが正しいのでしょうか。

3) アジア金融経済危機のメカニズム

その点を見る前に、1997年から98年にかけて発生したアジア金融危機とその余波を受けた韓国の金融経済危機とは何であったのか、なぜ起きたのかについて簡単に見ておきましょう。指摘するまでもありませんが、97年にタイから始まった金融経済危機はアジア経済に大きな影響を与えました。それまで順調だったアジア経済も98年にはマイナス0.5%を記録しました。もうアジア経済は立ち直れないのではないかとする見方が専門家の間ですら出ていたことを思い出します。しかし、99年には6.3%の成長を達成し、驚くほどの急速な回復ぶりを示しました。アジア経済の力強さをいまさらながら思い起こします。他方、韓国経済

はと言いますと、80年にマイナス1.89%を記録して以来20年ぶりのマイナス5.71%を98年に記録し、危機的な状況となりました。いったい韓国経済には何が起きたのでしょうか。

この点を知るには、まずアジア金融危機発生メカニズムについて見てみるのが有効でしょう。アジア金融危機に対する見方は人によって若干相違はありますが、要するに単純化していえば、通貨危機は自国通貨の急落による危機的な状況を指していますので、通貨急落のメカニズムをどう説明するかが1つの重要なポイントとなるでしょう。

1つの説明は、アジア通貨危機の発端となったタイ通貨の急落のメカニズムを理解することでしょう。当時のタイでは、直接的な契機としては、ドル・ペッグ制が敷かれており、その下で、過大評価されたタイ・パーツの空売り(ヘッジ・ファンドによる)に基づいてパーツの急落が発生しました。タイ政府は急落し始めたパーツを支える余裕がなくなると、あわてて変動相場制に移行したのですが、結果的にパーツは見る見るうちに急落してしまいました。そのため、程度の差はあれ東・東南アジア全体へと金融危機が波及したため、アジア金融危機となったわけです。インドネシアや韓国はこの影響を最も強く受けた国でした。

またしばしば指摘されるように、アジア金融危機が起きた背景として、従来のメカニズムとは異なる理由が指摘されています。つまり従来は、経常収支赤字を外資で補っている国で、何らかの理由(たとえば経常収支の赤字が急拡大するとか、外資が十分

獲得できない状況など)で赤字を補いきれなくなると、外貨準備が減少し通貨の価値を維持できなくなる結果、通貨の暴落が生じるというメカニズムです。しかし、アジア金融危機が発生した90年代以後の図式はそれとはやや異なり、先進国の短期金利と主に発展途上国の短期債務比率の上昇という要因が指摘されているわけです。この点を少し説明しておきましょう。

前者は、当時、たとえばドル・ペッグ制をとる国には内外金利差に基づいて為替リスクを考慮することなく、金利収入が得られるという証券投資にとって有利な条件が存在していました。外部から流入してくる証券投資や銀行融資が先進国の金利が上昇した結果、この内外金利差を利用して、投資家や金融機関が金利の動きに敏感に反応して当該国から資金を回収し移転する動きが活発化すると、1年以内の短期資金が大量に引き上げられるために、当該国の通貨は急激に低下する可能性が生じるわけです。こうして通貨価値の減価、すなわち通貨の暴落が生じ、金融危機となるわけです。こうした状況がまずタイで生まれ、他の国へと波及していきました。むろん、のちに見るように通貨の下落は多くの損失を伴うこととなり、金融危機から経済全体への危機へと発展するわけです。

後者は90年代以後の金融技術の発達で、投資リスクの分散やリスクの軽減が可能となったため、世界的に分散投資が進み、多くの発展途上国に短期資金が流入し易くなりました。その結果、仮に短期資金が先進国の金利上昇が生じるとか、資金流入国の政治不安や、最近のギリシャのような政

治・経済不安が発生したり、さらには当該国以上に投資利益が急速に拡大したりすれば、短期資金は一気に当該国から流出する可能性が生じるでしょう。そうした事態は経済発展に必要な外貨(外貨準備とか対外債権など)が不十分な国では短期債務に依存する確率が高くなるため、どうしても外貨不足が起き易く、その結果として、通貨価値の維持が困難となり、通貨は下落し易くなるわけです。

当時のアジア諸国の多くはドルに自国通貨をリンクさせる、いわゆるドル・ペッグ制を模索しており、ほぼそれに近い状態にあったといわれます。当該国には為替をドルにリンクすることで、投資を容易にさせ、生産の拡大 輸出の増加 貿易収支や経常収支の改善、が期待できるわけです。なぜなら直接・間接の投資拡大の理由の1つはドル・リンクの為替政策は投資家にとって為替リスクがないからです。しかし、他方でアジアの通貨はドルが高い中では日本円や人民元に対して割高となるため、アジア諸国の製品価格が相対的に高くなるため輸出が大幅に鈍化する原因となりました。

もう1つは経常収支の長期的な赤字も危機要因の1つとされます。輸出の鈍化は経常収支を悪化させ、その赤字を埋めるために多くの短期外国資本を必要とします。それが何らかの理由で当該国に不安が生じると、瞬間に短期資本は外国へと逃避します。逃避しても外貨や対外債権など、十分な備えがあればいいのですが、多くのアジア諸国、特に金融危機の影響を強く受けた国にはその余裕はありませんでした。

そうした中では、危機が発生したアジア

諸国を中心に、国内金利がアメリカの金利を上回っていたため、投資家による証券投資や銀行融資（タイではオフショア取引も活発化）が拡大し、ドル建ての短期資金が大規模に流入し、それが経済成長に必要な資金を調達して長期信用をまかなっていたため、何らかの理由（たとえばバブル崩壊）で信用不安が生じると急速に短期資金が国外逃避する図式が生まれたというわけです。

それは当該国の短期債務比率を高めることにもなります。アジア金融危機の影響を強く受けたアジア諸国の当時の短期債務比率は高い国では40~50%に達しており、低い国でも通常より高い水準にあったことが指摘されています。

4) アジア危機と韓国の金融経済危機

では、アジア金融危機の影響を受けた韓国の経済危機はなぜ生じたのでしょうか。まず98年の経済危機はなぜ生じたかを簡単に見てみましょう。当時の経済は表1に示す通りです。それを見ると、まず経済成長率や雇用（低い失業率）は順調に推移していることがわかります。しかし、95年から経常収支はマイナスとなり、96年にはマイナス23%に達しています。このころから危機は始まっていたとも言えるでしょう。また外貨準備高は底をつき、過剰な投資が行われました。韓国は外国依存（貿易依存度）が大きいいため、輸出が縮小し、外貨準備

高が減少すると、対外債務の返済に支障をきたします。

表2を見ると、97~98年の韓国では金融危機以前に対外債務が対外債権を上回って純債務国へと転落し、対外債務に占める短期債務の比率も96年には63.5%、97年にも45.4%に達しており、短期債務が国外逃避してもデフォルトを防止するために必要な外貨準備をも大幅に上回っていました。また90年~96年の韓国のインフレ率は年平均6.37%に達していたため、金利水準は高く維持されていました。また金利水準を高めていたのは、インフレと同時に、経済発展に走る韓国経済の中で、企業の投資需要などを中心に国内の資金需要が強いことでした。そこで、国内の金融機関の多くは金利の低い海外からの短期ドル建て資金の借入れを増加させ、自国通貨に転換して使用したため多額の短期債務が累積することとなりました。90~96年までの韓国は7年間に通貨の減価率は20%であり、年率では3.2%の変動幅に過ぎなかったため、事実上、多くのアジア諸国同様、実質的なドル・ペッグ制をとっていたこととなります。このため、上表の97~98年のように、韓国ウォンの対ドル相場が低下すれば、対外債務への返済額は拡大すると同時に、大きな為替損失を被ることになるわけです。これらのことから、韓国経済もアジア諸国と類似した経済状況にあったと言えそうです。

表1 韓国・アジア金融経済危機前後の経済

	1991	1993	1995	1996	1997	1998	1999	2000
経済成長率	9.71	6.33	8.93	7.19	5.77	5.71	10.73	8.80
固定投資	5.2	2.9	0.4	2.5	6.4	29.4	15.4	5.8
輸出	10.6	7.3	30.3	5.0	5.0	2.7	8.6	19.9
輸入	16.7	2.5	32.0	11.3	3.8	35.5	28.4	34.0
経常収支	7.51	2.97	8.01	22.95	8.18	42.64	24.48	14.80
貿易依存度	52.0	48.0	53.2	53.8	58.9	71.1	64.9	72.1
外貨準備高	137.3	202.6	327.1	332.4	204.1	520.4	740.6	962.0
インフレ率	9.33	4.80	4.48	4.93	4.44	7.51	0.81	2.26
失業率	2.45	2.90	2.07	2.06	2.62	6.95	6.58	4.43
短期金利					25.0	7.7		
W/D レート	761	808	775	844	1695	1204	138	1265
W/Y レート	609	725	730	730	1299	1064	1111	1111

注：1) ~、, は伸び(%)、2) は10億ドル、3) は輸出入の対GDP比、4) はマイナス、5) Wはウォン、Dはアメリカ・ドル、Yは円、6) W/D, W/Y はいずれも1米ドル当り、および100円当たりの韓国ウォン、なおW/Yレートは年末の値。

資料：ADB, *Key Indicators*, World Bank, *World Development Indicators*, IMF, *International Financial Statistics*, The Bank of Korea の各資料より筆者が一部計算。

表1から、W/Dレート(1米ドル当りの韓国ウォン)は96年から97年位かけて一気に上昇し、W/Yレート(100円当たりの韓国ウォン)も同様の動きを示しています。つまり、対ドル、対円いずれもウォンは大幅に下落していたわけです。

その背景には、為替リスクより金利格差によるメリットを重視したという事情が考えられます。このため、97年春、ジョージ・ソロスらのヘッジ・ファンドがこの点に目をつけ、タイ・パーツの空売りを仕掛けた

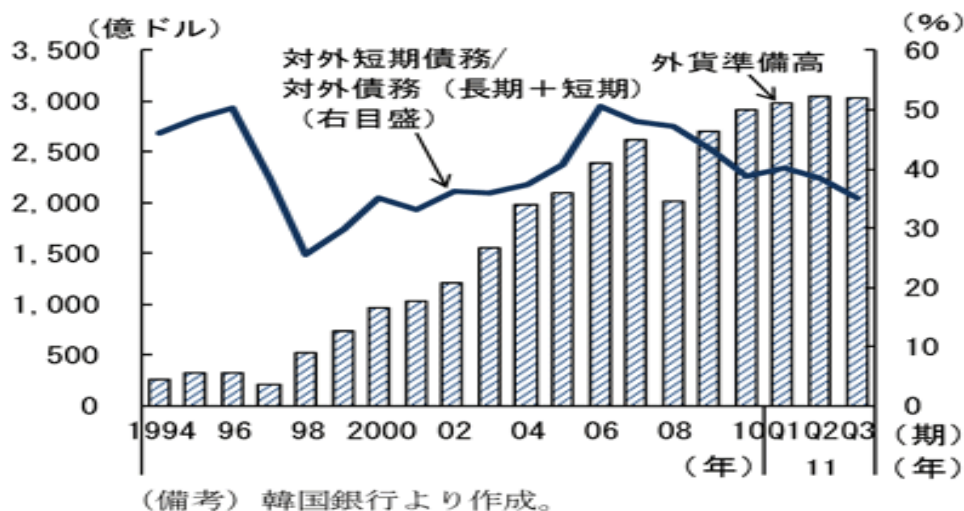
ことがアジア金融危機の発端になったことはよく知られていますが、もちろん韓国もヘッジ・ファンドの攻撃を受けたという意味で、その例外ではありませんでした。その結果、それ以後ヘッジ・ファンド悪玉説が聞かれますが、むしろ当時も今も、ヘッジ・ファンドからの攻撃を未然に防げない政府当局の手腕が試されているといった方がいいでしょう。たとえば、マレーシアはアジア危機を巧みに防止したことで知られています。

表2 韓国経済の対外債権・債務と外貨準備高

	1996	1997	1998	2004	2005	2007	2008	2009	2010	2011
対外債務	1575	1774	1675	1723	1898	3334	3174	3454	3600	3979
短期債務	1000	805	405	563	659	1602	1499	1492	1350	1485
短期債務比率	63.5	45.4	24.2	32.7	34.7	48.1	47.2	43.2	37.5	37.3
長期債務	575	969	1271	1159	1239	1732	1675	1962	2551	2250
対外債権	1017	1126	1257	2842	3080	4171	3419	4107	4483	4874
対外純債権	558	648	414	1119	1188	348	251	653	883	895
外貨準備高	332.4	204.1	520.4	1,862.8	1,990.7	2,389.7	2,622.2	2,699.9	2,914.9	3,042.6
短期債務/F	300.8	394.4	77.8	30.2	33.1	67.0	57.2	55.3	46.3	48.8

注：1) 単位は億ドル、Fは外貨準備高、2) ただし、短期債務比率および短期債務/Fは%、3) 対外債権・債務は2010年まで各年末{12月}、ただし2011年は6月。
資料：韓国銀行、ほか。

図1 韓国の短期対外債務と外貨準備高



出所：www5.cao.go.jp/j/sekai_chouryuu/sa11-02/s2_4_2_3_3.html

4) 金大中の新自由主義的経済改革とその成果

韓国が金融危機に陥ったために、むしろわれたからでしょう。金大統領が断行した

強くなったとさえ言われるのは、98年からの金大中大統領による大胆な経済構造改革が断行され、それが完全に成功したと思改革は以下の通りです。

1997年12月、激しい経済危機の最中に大統領選挙が行われ、当選した金大中氏はIMF（国際通貨基金）をバックに経済改革を推進する方針を明確にしました。その中身には以下の4つがあります。すなわち、1）企業構造改革、2）金融改革、3）労働市場改革、および4）公共部門改革、です。上位5大財閥グループの構造改革を実

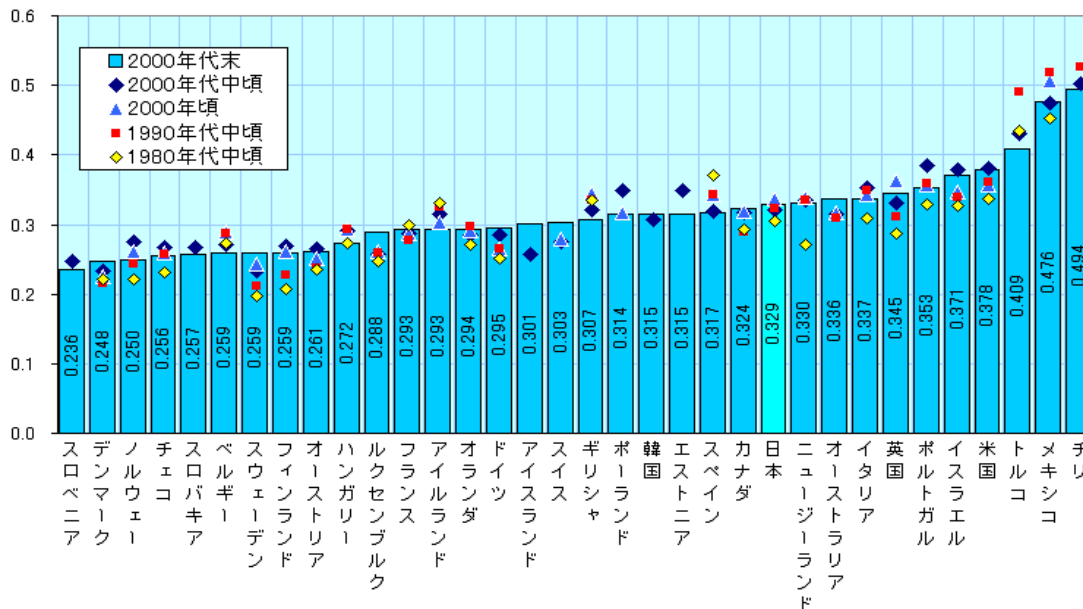
行したのが1）の企業構造改革であり、金大中氏は韓国経済危機の背後には、借金に基づいて拡張に拡張を続けてきた財閥企業グループの経営方式があり、それを克服しなければ、韓国企業の国際競争力は高まらない。それには企業経営の透明性、財務体質などの改革、専門性の強化など、企業の体質改善こそは必須とみなしたわけです。

表3 経済危機後の主要経済指標

	1997	2000	2003	2005	2007	2008	2009	2010	2011
経済成長率	5.8	8.80	2.8	4.0	5.1	2.3	0.3	6.3	3.6
一人当り GDP	10,361 14,176	11,347 16,503	13,451 19,697	17,551 22,783	21,653 26,579	19,162 27,707	17,110 28,008	20,765 30,041	22,778 31,714
輸出額	1,361.6	1,722.7	1,938.2	2,844.3	3,714.9	4,220.1	3,616.1	4,663.8	5,552.1
輸入額	1,416.2	1,604.8	1,788.3	2,612.4	3,568.5	4,352.8	3,228.4	4,252.1	5,244.1
貿易収支	54.6	117.9	149.9	231.9	146.4	132.7	387.7	411.7	308.0
貿易依存度	58.9	72.1	61.3	69.3	90.4	92.0	82.1	85.3	96.7
経常収支	81.8	148.0	155.8	186.1	217.7	32.0	327.8	293.9	265.1
外貨準備高	204.6	962.0	1862.8	1990.7	2389.7	2622.2	2699.9	2914.9	3042.6
インフレ率	4.44	2.26	3.52	2.75	2.54	4.67	2.76	2.94	4.03
失業率	2.62	4.43	3.57	3.73	3.25	4.14	5.85	3.73	3.41
ジニ係数	0.283	na	na	0.351	na	0.319	0.314	0.310	na

注：1)成長率、失業率、インフレ率（年平均）、貿易依存度（輸出入額の対GDP比）は%、輸出額、輸入額、経常収支、外貨準備高は億ドル、貿易収支は100万ドル、1人当りGDPの上段は名目値、下段はPPP換算値（いずれも米ドル）、2)ジニ係数の05年は06年のCIAの数値
資料：IMF, *International Financial Statistics*, 2003 and 2012, 世界経済のネタ帳、他。

図2 OECD諸国のジニ係数



(注) 世帯員数で調整された世帯可処分所得(年金収入等の社会保障給付を含み税・社会保険料を含まない)のジニ係数。国の並びは2000年代末のジニ係数(数値表示)の低い順。ジニ係数は0が完全平等、1が完全不平等をあらわす格差指数。2000年代末は2008年。ただし日本は2006年、デンマーク、ハンガリー、トルコは2007年、チリは2009年。

(資料) 図録 所得格差の国際比較 (OECD 諸国) , 原データは OECD Factbook 2011-12 (www2.ttcn.ne.jp/honkkawa/4652.html)

2) の金融改革は金融機関の整理統合、不良債権の処理をするというものです。それには政府主導による一時国有化も含め、不良債権の買い入れとか資本増強などの形での巨額の公的資金の投入、外国金融機関との資本・経営面での提携など、構造調整が実施されました。その結果、97年から99年にかけて、金融機関の数を17%ほど減少させました。さらに非金融部門でも証券会社が36社から30社に、保険会社も50社から44社に、投資信託会社は31社から23社に減りました。その後も統廃合は続いています。

3) の労働市場改革は企業のリストラや外資誘致を図るために労働市場の流動化を

促進しようというものです。この改革の結果、経済危機以前の2%台の失業率(1988年以後97年まで2%台を維持)が、企業倒産、金融機関の閉鎖、新規採用の手控えなどが原因で、98年には6.95%(一時的には9%台に)に上昇し、2001年まで4%を下回ることはありませんでした。しかし、02年以後は3%台を回復し、12年現在3.30%まで下落しました。物価も2000~09年の10年間で平均3.1%と安定しています。

4) の公共部門改革は肥大化した政府機関の縮小と簡素化を図り、公務員の削減、公企業の民営化を促進することです。これは韓国政府機関の肥大化や複雑化を解消するための快苦であるため、公務員を減らし

たり公企業の民営化を図ることが重視され

これらの改革の中身をみれば、IMFの支持を背景に取った金大中氏の改革の狙いが新自由主義的改革であることは当然でした。この思い切った改革の成果はどのように表れたでしょうか。これらの改革の結果、韓国経済はV次回復しました。

これには表3や図2を初め、以下の数字を見ることで明らかでしょう。まず経済成長率はここ9年間ほどリーマン・ショックなどの影響を除けば、日本よりはるかに高い3~6%程度を維持しています。一人当たりGDPも2010年には2万ドル(PPP値では3万ドル)を超え、経済危機以前の水準を大きく上回っています(PPP値では日本の34,300ドルに近い)。所得の平等度を表すジニ係数値も2010年現在で3.10と世界でも平等な国の1つと言えるでしょう。さらに、98年の経済危機で問題となった外貨準備高も輸出の拡大を通じて貿易収支黒字の貢献もあって、2000万ドルから3000万ドルを保有しています。だから大丈夫だ、というのが韓国専門家や関係者の言い分のようなのです。

それでも「韓国経済の危機」説が絶えないのはどうしてでしょうか。この点について考えるには今回はちょっと紙数が足りませんので、次号で少し突っ込んでみましょう。

編集後記

アジア近代化研究所 (IAM) のeマガジン第1号(従来の「ニュースレター第16号」)を発行します。過去のニュースレター

ました。

に比べますと、やや発行が遅れましたが、名称変更を機会に、今回からは隔月ではなく、年間4回程度の発行を目指していくことになりました。したがって、2か月おきか、もしくは時として1か月おき、3か月おきになるかもしれません。なんとか年間4回程度、発行していきたいと思います。もちろん、その間には*e-Journal*など、他の分野でも可能な限り、様々なアジア関連の論考を掲載していく予定ですので、ご覧ください。

さて、今回は巻頭言では、近年問題になっている中国の不動産市場の問題を取り上げています。中国の不動産バブルは税制上の問題を含めて大きな問題でしょう。それはまた中国経済がソフトランディングできるかどうか、中国経済のアキレス腱ともいえる所得・資産格差の問題とも大きく絡んできます。この問題を解決しない限り、中国経済が今後安定的に推移する可能性も低下することになります。

2番目は中国の昔からある禁書政策について、歴史的に分析し、現在も繰り返される禁書に疑問を提起しています。この問題は中国の近代化の問題と密接に絡んでおり、中国が近代化し、国際社会で評価されるには様々な分野での改革や改善が必要となるでしょう。

3番目は最近話題となっている「中国経済の減速の問題」を様々な角度から、分かりやすく論じたもので、極めてタイミングのいい論考となっています。巻頭言でも取り上げましたが、中国経済がソフトランディングできるかどうかを理解するには中国

が抱える様々な問題との関連性を分析する必要があります。その中で、一定の経済成長率を維持していくことが重要ですが、それには消費や投資をどう維持するか、そのために格差を解消し、物価を安定させ、失業率を引き下げること、などが重要となるでしょう。それらの問題を考える上で、童適平教授の論考はわかりやすく、示唆に富むものとなっています。

4番目の論考は「アジア諸国で起きている様々なニュースの裏を読む」というこれまでのやり方とはやや趣きを異にしていますが、インターネット上で多くの人に関心を示している「韓国経済の第2の危機」説、を取り上げています。かりに韓国経済が危機に陥れば、日本経済にとってもアジア経済、さらには世界経済への影響も無視できません。確かに、韓国の対外債務は小さくなく、特に対外依存に基づく短期対外債務と外貨準備率の関連性から見ると、決して楽観できそうもありません。今回は1997~98年にタイから発生したアジア金融経済危機が韓国経済にどのような影響を与え、なぜ韓国経済が金融経済危機に陥ったかをまず考察しています。韓国経済は08年にも重大な金融危機に陥ったのですが、近く再び金融危機に陥るのではないかと懸念があるわけです。この問題は次回のニュースレターでやや詳しく考察する予定となっています。(KN)

(無断転載禁止。著作権は各著者にあります。)

アジア近代化研究所

特定非営利活動法人

NPO The Institute of Asian
Modernization (IAM)

<http://www.npo-iam.jp/index.html>

Copyright (c) 2010

The Institute of Asian Modernization

All Rights Reserved.

